

2 町合併における効果等（事務局案）



■ 2 町で合併することの意義

- 地域の歴史的・文化的な結びつき、地勢、都市規模の類似性、住民の日常生活でのつながり等から、全体として目指す方向が理解され、具体的に議論が深められる地域である。

（１）対等合併が可能

- ・ 2 町の人口規模や産業構造等が類似しており、実質的に対等な話し合いによる合併が可能である。

市を含む広域的な合併では、対等な話し合いができないのではないか。

（２）住民の顔が見える行政サービスの提供が可能

- ・ 2 町合わせた面積は約 38 km² で、自動車で 20 分もあれば端から端まで十分移動できる範囲であり、コンパクトにまとまりのある地域であることから、2 町住民の顔が見える行政サービスの提供が可能である。

広域的な合併では、地域内の移動に時間がかかり、きめ細かな住民サービスが行き届かないのではないか。

（３）個性あるまちづくりが可能

- ・ 地域の独自性が発揮しやすい規模であり、2 町の豊富な歴史文化資源を活用することにより、個性あるまちづくりの展開が可能である。

（将来ビジョンが描きやすい）

広域的な合併では、全ての地域の個性や独自性を全面に出すのは難しいのではないか。（総花的になる）

■ 2 町合併で予想される効果

（１）住民の利便性の向上

- ・ 秦荘町及び愛知川町の両町民の日常生活圏は、現在の行政区域を越えて周辺市町に広がっていると同時に、両町間の行き来も増加している。
- ・ すなわち、両町民は、町境を意識して行動している人は少ない。

↓

利用が制限されていた他町の公共施設（保健福祉施設、図書館、スポーツ施設等）が相互利用できる。

合併前の町において、町内・町外で利用料金が定められている場合は、利用料金が安くなる。（スポーツ施設等）

（２）少子高齢化に配慮した行政サービスの高度化・多様化

- ・ 2010年には、秦荘町の高齢化率は20.5%、愛知川町の高齢化率は15.5%に達成することが予測されている。（各町の総合計画より）
- ・ 少子高齢化の進展により、地域における高齢者への福祉サービスの充実が大きな課題となってくるが、現在の行政単位では専門職を含めた人材の確保が困難。

↓

合併することにより、従来採用が困難または十分に確保できなかった専門職（保健士、理学療法士等）の採用・増強が図られ、専門的かつ高度なサービスの提供が可能となる。

（３）広域的なまちづくりの展開

- ・ 広域的な視点に立って、道路や公共施設の整備、土地利用、地域の個性を生かしたゾーニングなど、まちづくりをより効果的に実施できる。

↓

合併することにより、両町の一体的な取り組みが可能となり、生活道路の連結が旧町境を越えて良くなる。

将来的な取り組みとして、国道8号線のバイパスや（仮称）湖東三山インターチェンジ、愛知川右岸道路などの大規模プロジェクトを活かし、広域的な観点にたったまちづくりが実施できる。

（４）行財政の効率化

- ・ 総務や企画等の管理部門の統合により、専門職の確保が可能になるとともに、一般職や特別職の減などにより経費が節減できる。

↓

合併後の一般職の定数は類似団体と比較すると、170名となり、現定数からは44名の減となる。合併後10年間で約4億円の削減効果がある。

特別職についても総数が減少することになり、合併後10年間で約7億円の削減効果がある。

他にも、スケールメリットにより、物件費、維持補修費、補助費等で削減効果が期待できる。

また、合併に伴い、国や県から財政的な支援があり、新町のまちづくりが効果的に促進できる。（13.8億円）

合併市町村補助金	2 億 4 千万円
臨時的経費に対する普通交付税措置	1 億 9 千万円
合併市町村支援特別交付税措置	6 億 5 千万円
県からの特例交付金	3 億円
計	1 3 億 8 千万円

■まとめ

- 行政効率の追求のみを優先する人口規模の大きな組み合わせによる合併も一つの選択肢ではあるが、やはり歴史的、文化的な結びつき、地理的条件、住民の日常生活のつながり、住民相互の交流の活発化等から考えて、住民に一体性が生まれる、しかも、目に見える、顔の見える範囲というのが、合併を考える上で、最も重要ではないか。



- ・その点から言えば、この2町は、十分に目に見える範囲であり、地名を言っても、あそこはあだとわかる、そういうレベルで具体的に議論ができる地域である。
- ・また、非常にコンパクトで手頃な規模であり、小規模であるがゆえに、住民ニーズに的確に対応することができる地域である。
- ・さらに、合併後は、住民意識の一体感が十分望め、住民と行政のパートナーシップによる、地域の特性を生かしたまちづくりがさらに期待できる地域である。

- 仮に合併しなくても、それぞれの町が効率的な行政運営を行えば、一定レベルの業務は実施していけると考えられるが、将来にわたって税収が大幅に増えるとは考えられず、特に、高齢者人口の増加に伴う経費が年々増加していくことが予想され、各町の財政は苦しくなり、現在の行政サービス水準を維持していくことは難しくなると思われる。



- ・まだ体力のあるうちに、次代を担う子どもたちの将来を考えるという視点からも、行財政の効率化を図り、2町合併に伴う財政支援を受け、行財政基盤の確立を図っていくべきである。